

事務事業評価シート(1/2)

1頁
令和 5年 8月15日
13時30分38秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001451020 会計課会計係
事務事業 02350 審査事務

電話番号 0566-71-2251

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目(施策)	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	021	審査事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第170条、232条の4、予算決算会計規則第69条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	支出命令書等の審査、予算差引担当者の指導、債権者登録事務、決算の調製、共通消耗品の受払、出納員・分任出納員の任命、法定調書作成事務等

【コスト】

(単位:千円)

	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 予算額
トータルコスト	23,272	23,213	23,459
事業費	3,422	3,357	3,659
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	284	209	200
一般財源	3,138	3,148	3,459
人件費計	19,800	19,800	19,800
正規(人)	3.00	3.00	3.00
その他経費	50	56	0

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
【事務事業活動実績】	支出負担行為決議書及び支出命令書等の審査 件数 54,944件	支出負担行為決議書及び支出命令書等の審査 件数 55,336件	支出負担行為決議書及び支出命令書等の審査 件数 56,000件

事務事業評価シート（2/2）

2頁
令和 5年 8月15日
13時30分38秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001451020 会計課会計係
事務事業 02350 審査事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	直営で行うことが不可欠な事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	正確な審査事務は、市民ニーズです。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	支出命令書等の審査事務の効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体と同様に正確な事務を行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	地方自治法で定められた事務であるため、法令等を遵守し、適切な審査を行います。審査事務軽減のためには主管課における起票者の知識向上が必要なため、業務の中で具体的な助言を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 5年 8月15日
13時30分38秒

評価年度 令和 4年度 進捗区分 1次評価
所属 0001451020 会計課会計係
事務事業 02351 出納事務

電話番号 0566-71-2251

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	001	19行財政運営その他		
事務事業	022	出納事務		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	地方自治法第170条、地方自治法施行令第168条の4他、予算決算会計規則第41条、第70条			
備考				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	現金や有価証券の出納及び保管・記録、小切手の振出し、歳入消込、例月出納検査、口座振替手続き、歳計現金基金等の資金計画及び運用、愛知県証紙の受払い、指定金融機関等の検査

【コスト】

（単位：千円）

	令和 3年度 決算額	令和 4年度 決算額	令和 5年度 予算額
トータルコスト	19,904	20,365	19,261
事業費	6,170	5,456	6,061
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	6,170	5,456	6,061
人件費計	13,200	13,200	13,200
正規（人）	2.00	2.00	2.00
その他経費	534	1,709	0

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
【事務事業活動実績】	支払件数 52,142件 収納件数 258,467件 利息収入 61,635,788円	支払件数 52,225件 収納件数 268,370件 利息等収入 126,921,169円	支払件数 53,000件 収納件数 265,000件 利息等収入 100,000,000円

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 令和 4 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001451020 会計課会計係
事務事業 02351 出納事務

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	直営で行うことが不可欠な事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	正確な支払事務と県証紙の販売は、市民ニーズが十分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	収入エラーや振込不能を無くすため、職員に情報提供しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他の自治体と同様に正確な事務を行っています。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	当事務事業については、地方自治法により会計管理者職務権限として定められた業務及び地方自治法施行令で定められた業務であり、今後も正確な事務を行います。公金管理については、厳格な保管を徹底するとともに、「資金管理方針」と「資金管理計画」に基づき、金融情勢を注視し、確実かつ効率的な運用を引き続き行っています。口座振替データ伝送の切替に伴う事務を適宜行っています。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。